

自治体排出量カルテ 目次

広島県

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO <sub>2</sub> 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比 令和4年度（2022年度）	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2009～2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量の推移
5) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%横上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO <sub>2</sub> 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO <sub>2</sub> 排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2009～2022年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO <sub>2</sub> 排出量との比較			
6) 区域のCO <sub>2</sub> 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2011～2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））			
1) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）			
1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	横上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2022年度で代用）
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

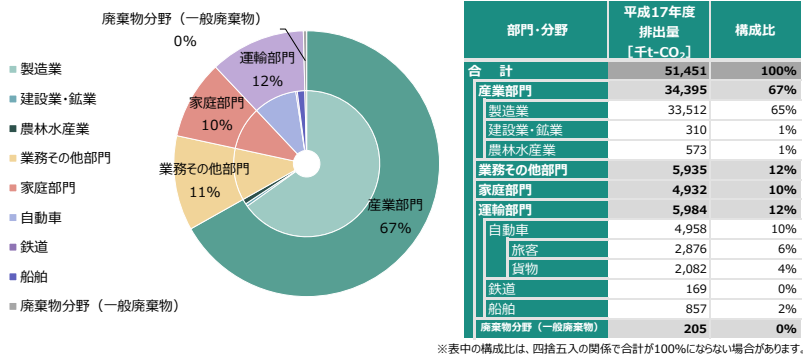
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011～2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

# 自治体排出量カルテ① CO<sub>2</sub>排出量の現状把握

広島県

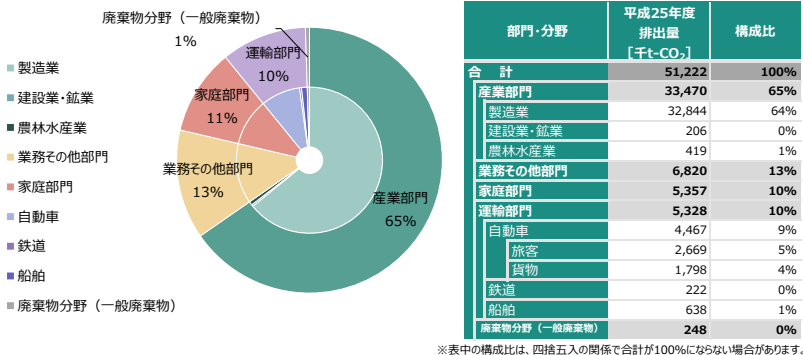
## ○地方公共団体の部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量（標準的手法）

### 1) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比 平成17年度（2005年度）



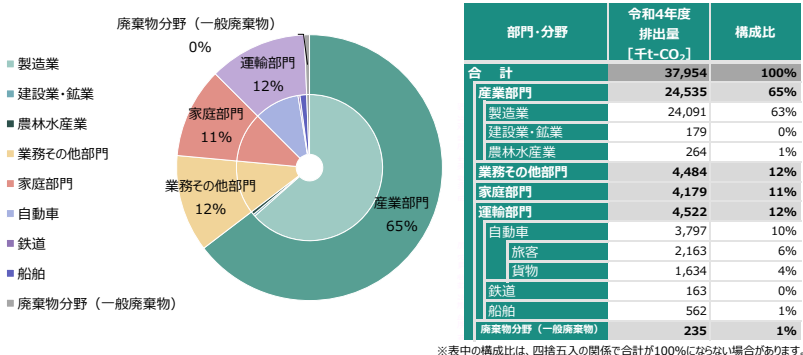
※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

### 2) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比 平成25年度（2013年度）



※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

### 3) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比 令和4年度（2022年度）



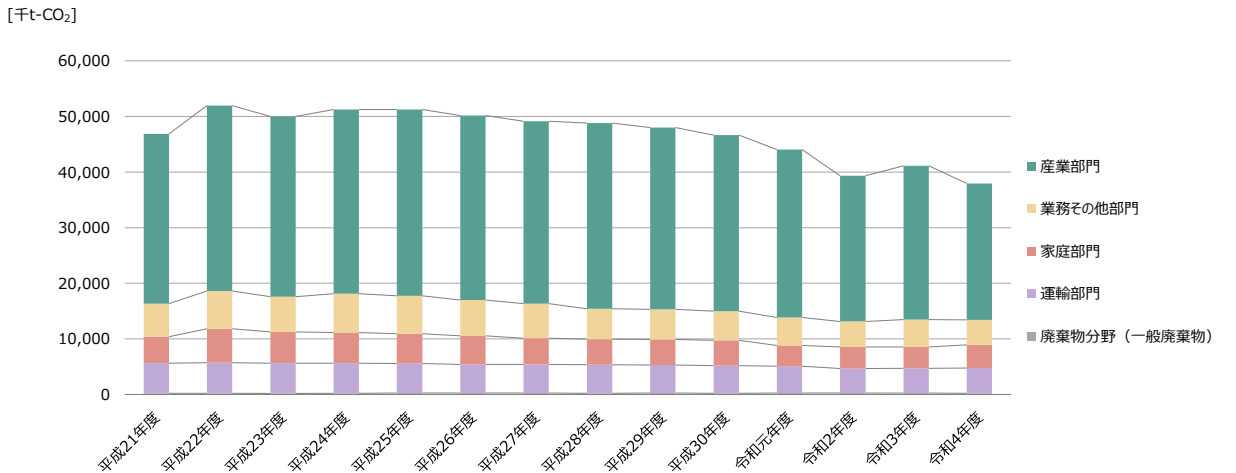
※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

区域のCO<sub>2</sub>排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO<sub>2</sub>排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。

各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO<sub>2</sub>排出量の現状推計（部門別データ）」（[https://www.env.go.jp/policy/local\\_keikaku/tools/suikai2.html](https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikai2.html)）を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際、基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現状推計年度です。各部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

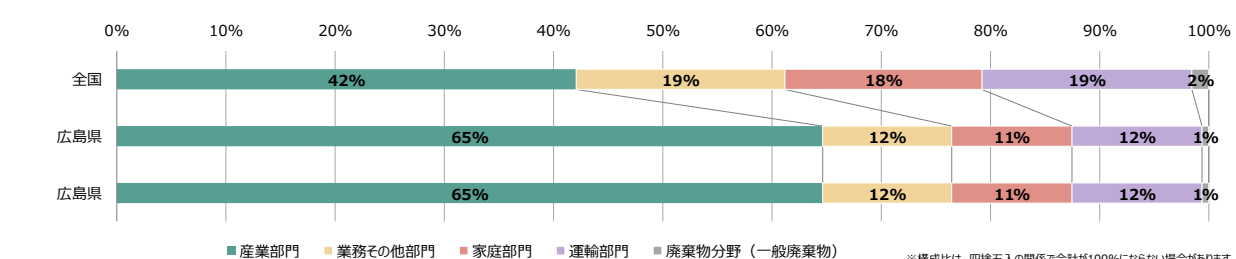
### 4) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量の推移



部門・分野	部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量												
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合 計	46,868	51,943	49,997	51,232	51,222	50,159	49,163	48,839	47,978	46,621	44,027	39,326	41,130
産業部門	30,525	33,333	32,406	33,116	33,470	33,176	32,811	33,431	32,678	31,639	30,183	26,203	27,643
製造業	29,828	32,678	31,682	32,397	32,844	32,711	32,336	32,951	32,211	31,219	29,784	25,735	27,161
建設業・鉱業	279	243	275	254	206	208	200	196	198	180	160	168	184
農林水産業	418	412	449	464	419	257	274	283	269	240	239	300	298
業務その他部門	5,952	6,795	6,365	6,980	6,820	6,425	6,215	5,462	5,417	5,274	5,040	4,575	4,927
家庭部門	4,787	6,103	5,619	5,524	5,357	5,132	4,745	4,611	4,608	4,528	3,712	3,882	3,880
運輸部門	5,406	5,510	5,416	5,407	5,328	5,186	5,151	5,102	5,033	4,954	4,844	4,425	4,428
自動車	4,657	4,669	4,567	4,560	4,467	4,352	4,329	4,286	4,238	4,186	4,101	3,712	3,698
旅客	2,770	2,771	2,743	2,752	2,669	2,559	2,549	2,536	2,507	2,469	2,408	2,114	2,052
貨物	1,887	1,898	1,824	1,807	1,798	1,793	1,780	1,750	1,731	1,717	1,693	1,598	1,646
鉄道	167	174	200	219	222	213	208	202	195	180	174	166	163
船舶	582	668	649	628	638	620	614	614	600	588	568	547	568
廃棄物分野（一般廃棄物）	198	202	190	205	248	239	240	232	242	226	248	241	251

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

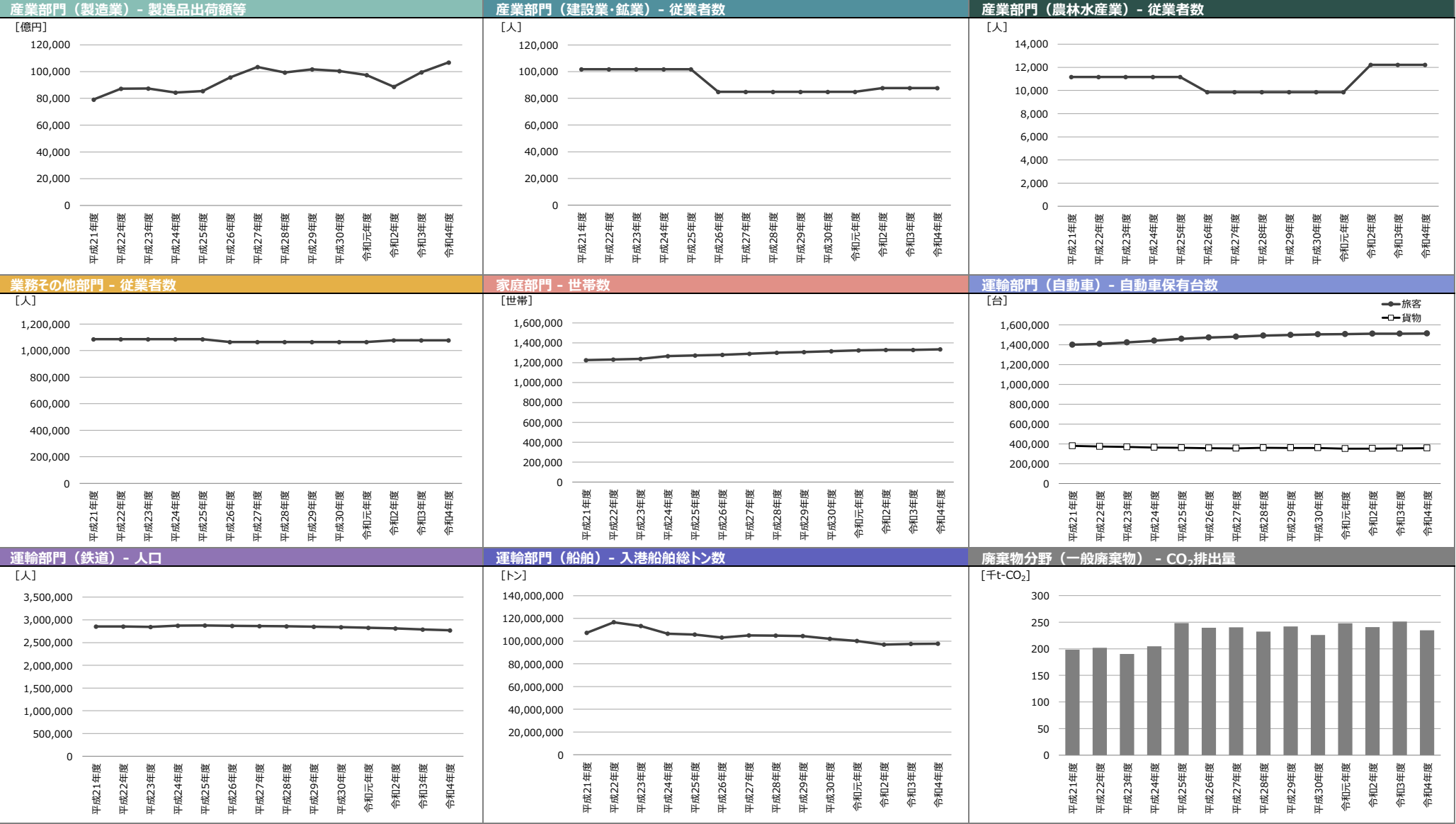
### 5) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）



※構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO<sub>2</sub>排出量の推移）



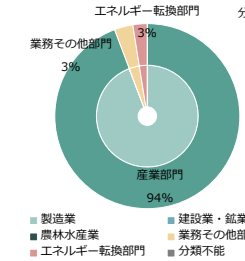
部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO<sub>2</sub>排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度以降は経済構造実態調査、 従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、 世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、 人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報

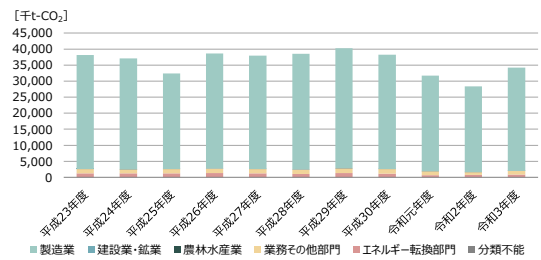
なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃棄物分野は推計）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO<sub>2</sub>排出量の推移を掲載しています。

1 地方公共団体の特定事業所排出量

1) 特定事業所の部門別排出量 (令和3年度)



2) 特定事業所の部門別排出量の推移

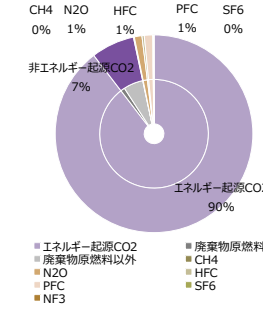


部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	38,166	37,112	32,374	38,643	37,940	38,539	40,207	38,264	31,736	28,345	34,175
産業部門	35,623	34,677	29,797	35,927	35,360	36,140	37,419	35,735	29,825	26,764	32,212
製造業	35,581	34,642	29,765	35,891	35,325	36,105	37,386	35,701	29,799	26,738	32,188
建設業・鉱業	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	37	34	32	35	35	34	33	34	27	26	23
業務その他部門	1,328	1,241	1,344	1,431	1,347	1,316	1,499	1,417	1,299	823	1,105
エネルギー転換部門	1,214	1,194	1,234	1,286	1,232	1,083	1,289	1,111	611	758	859
分類不能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

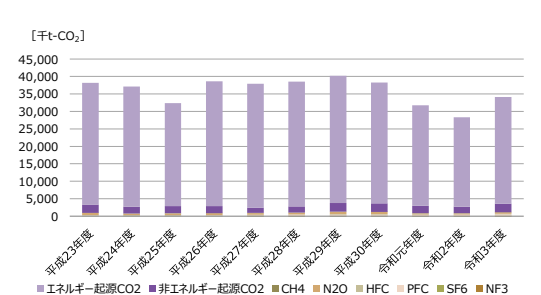
本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務付けられている事業所を指します。本カルテの特定事業所の部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- 製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
- 建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
- 農林水産業：A農業、林業、B漁業
- 業務その他部門：F電気・ガス・熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
- エネルギー転換部門：日本標準産業分類の細分類（E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業）

3) 特定事業所別のガス種別排出量 (令和3年度)



4) 特定事業所のガス種別排出量の推移



温室効果ガス種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	38,166	37,112	32,374	38,643	37,940	38,539	40,207	38,264	31,736	28,345	34,175
エネルギー起源CO2	34,877	34,392	29,464	35,796	35,485	35,707	36,424	34,563	28,737	25,638	30,610
非エネルギー起源CO2	2,317	1,979	2,089	1,524	1,819	2,519	2,468	2,182	1,868	2,167	2,421
産業物原燃料	193	196	234	254	250	285	341	354	381	359	428
産業物原燃料以外	2,124	1,783	1,854	1,696	1,274	1,534	2,178	2,113	1,801	1,509	1,992
CH4	34	28	29	32	33	38	43	41	38	40	50
N2O	573	412	500	543	497	428	654	598	300	265	425
HFC	152	125	105	102	129	126	133	136	124	30	128
PFC	179	149	156	176	216	345	354	380	270	410	460
SF6	33	26	32	43	51	62	64	61	69	76	63
NF3	0	0	0	0	4	13	15	17	15	18	19

エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あまて、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を御確認ください。（https://ghg-santeikhohy.env.go.jp/calc/）

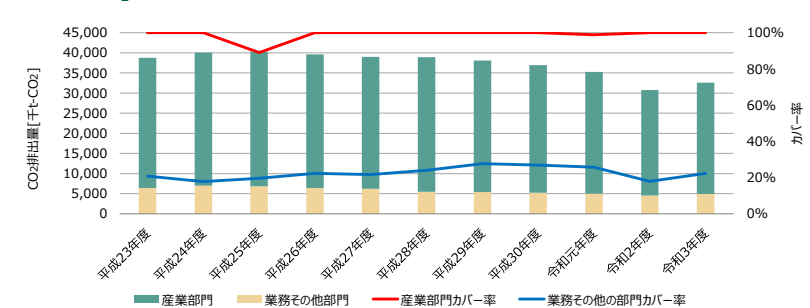
- 非エネルギー起源CO<sub>2</sub>
- 産業物原燃料：産業物の焼却のうち産業物が燃料に変わって焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料等の使用
- 産業物原燃料以外：産業物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造 等
- CH<sub>4</sub>：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理 等
- N<sub>2</sub>O：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排泄物の管理、耕地における肥料の使用 等
- HFC：業務用冷凍空調機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空調機器の整備におけるHFCの回収及び封入 等
- PFC：アルミニウムの製造、パフルオロカーボン（PFC）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用 等
- SF<sub>6</sub>：マグネシウム合金の鋳造、六ふ化硫黄（SF<sub>6</sub>）の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF<sub>6</sub>の封入 等
- NF<sub>3</sub>：三ふ化窒素（NF<sub>3</sub>）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF<sub>3</sub>の使用

5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和3年度)



2 地方公共団体の区域のCO2排出量との比較

6) 区域のCO2排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移

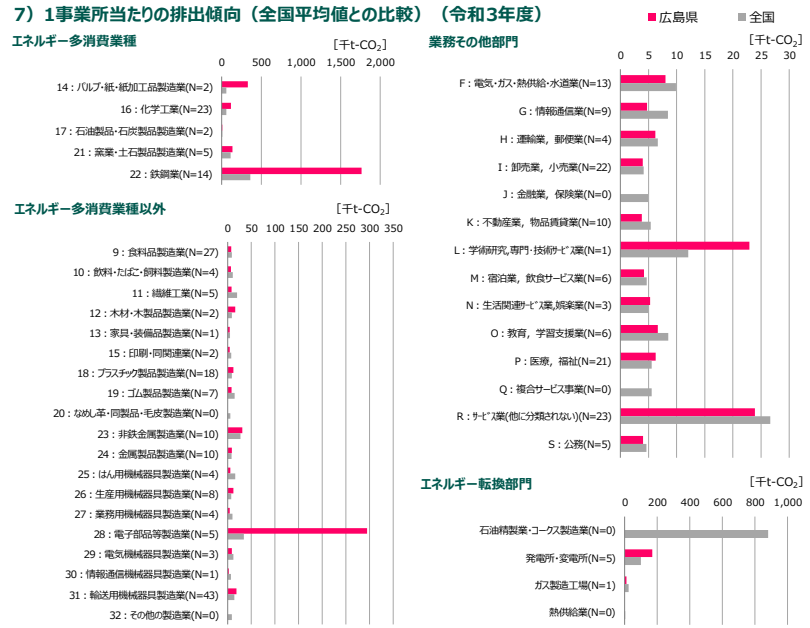


区域のエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業・業務部門の合計	38,771	40,096	40,290	39,601	39,026	38,893	38,095	36,913	35,223	30,778	32,570
産業部門	32,406	33,116	33,470	33,176	32,811	33,431	32,678	31,639	30,183	26,203	27,643
製造業	31,682	32,397	32,844	32,711	32,336	32,951	32,211	31,219	29,784	25,735	27,161
建設業・鉱業	275	254	206	208	200	196	198	180	160	168	184
農林水産業	449	464	419	257	274	283	269	240	239	300	298
業務その他部門	6,365	6,980	6,820	6,425	6,215	5,462	5,417	5,274	5,040	4,575	4,927

区域のエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量における特定事業所の温室効果ガス排出量のカバー率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業・業務部門の合計	95%	90%	77%	94%	94%	96%	100%	100%	88%	90%	100%
産業部門	100%	100%	89%	100%	100%	100%	100%	100%	99%	100%	100%
製造業	100%	100%	91%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
建設業・鉱業	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
農林水産業	8%	7%	8%	14%	13%	12%	12%	14%	11%	9%	8%
業務その他部門	21%	18%	20%	22%	22%	24%	28%	27%	26%	18%	22%

区域のCO<sub>2</sub>排出量（産業・業務部門）は、「④CO<sub>2</sub>排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。特定事業所のカバー率（カバー率）＝（特定事業所の温室効果ガス排出量）／（区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量）※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

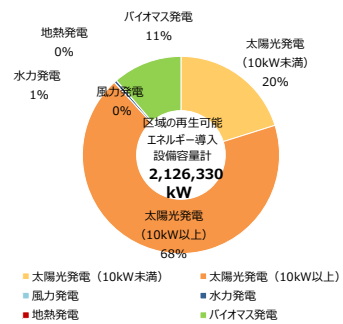
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。



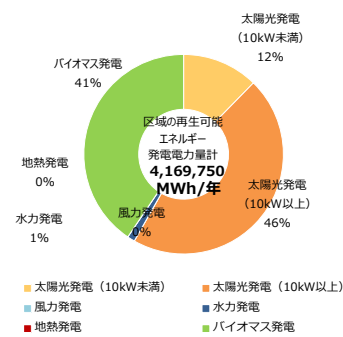


1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

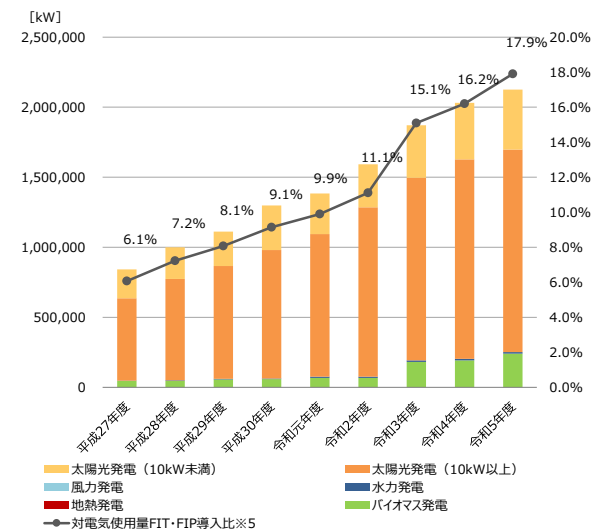
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）



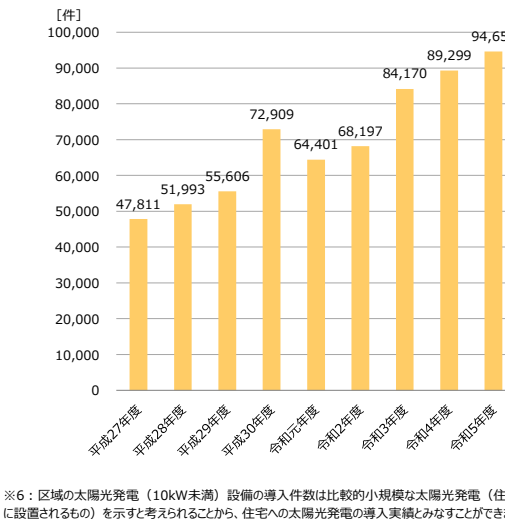
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）



3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



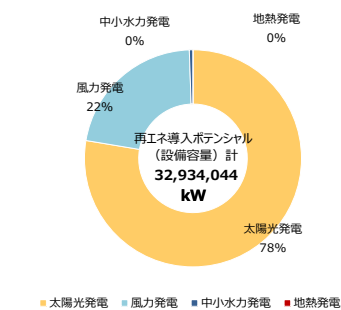
4) 区域の太陽光発電（10kW未満※6）設備の導入件数の推移（累積）



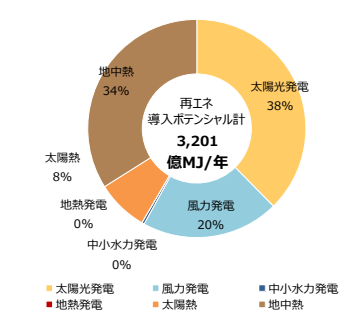
※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）



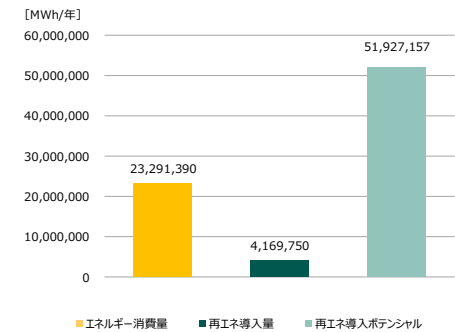
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）



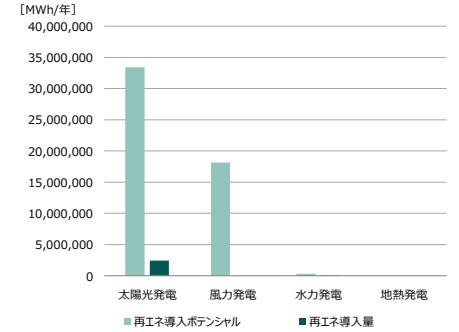
REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができるエネルギー資源量（賦存量）のうち、法令、土地利用などによる制約（国立公園、土地の権利、居住地からの距離等）があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）

7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）



8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）



区域のエネルギー消費量と再エネ導入ポテンシャル（電気）		再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）			
対電気使用量FIT・FIP導入比（再エネ自給率）	17.9%	再エネ導入ポテンシャル [MWh/年]	再エネ導入量 [MWh/年]	再エネポテンシャルに占める導入割合	
対電気使用量再エネ導入ポテンシャル比 ※9	222.9%	太陽光発電	33,434,332	2,428,154	7.3%
再エネ余剰量 [MWh/年] ※10	28,635,766	風力発電	18,160,099	0	0.0%
		水力発電	332,725	51,069	15.3%
		地熱発電	0	0	-

※9：（再エネ導入ポテンシャル） / （電気使用量）により算出します。

※10：電気使用量 > 再エネ導入ポテンシャルの場合は「再エネ不足量 [MWh/年]」、電気使用量 < 再エネ導入ポテンシャルの場合は「再エネ余剰量 [MWh/年]」を示します。

	設備容量 [kW]	発電電力量 [MWh/年]	導入ポテンシャル [億MJ/年]
太陽光発電	25,566,854	33,434,332	1,204
建物系	10,994,080	14,573,635	525
土地系	14,572,774	18,860,698	679
風力発電	7,189,100	18,160,099	654
中小水力発電	178,090	332,725	12
河川	178,090	332,725	12
農業用水路	0	0	0
地熱発電	0	0	0
蒸気フラッシュ発電	0	0	0
バイナリー発電	0	0	0
低温バイナリー発電	0	0	0
太陽熱	-	-	244
地中熱	-	-	1,087
再生可能エネルギー合計	32,934,044	51,927,157	3,201

※7：最新の数値や算定方法、再エネや再エネ導入ポテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。  
<https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/>

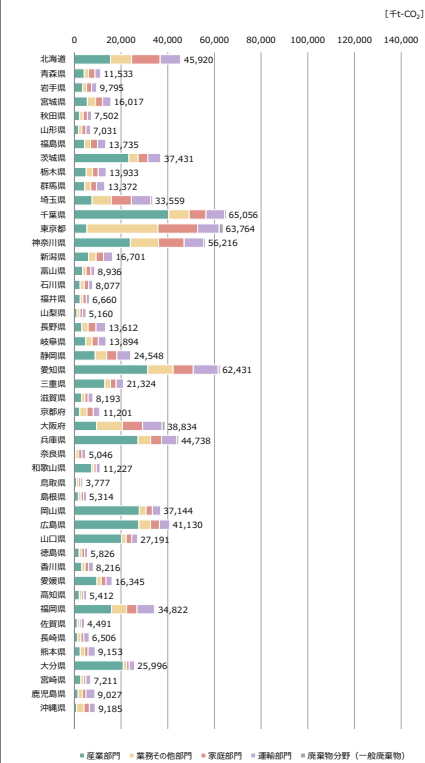
参考）再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量の集計対象の整理※8

	再エネ導入ポテンシャル	再エネ導入量
データ出所	REPOS（ポテンシャル情報）	再エネ特措法 情報公表用ウェブサイト（全国・都道府県はA表、市町村はB表）
太陽光発電	太陽光発電（建物系・土地系）	太陽光発電（10kW未満・10kW以上）
風力発電	風力発電（陸上）	風力発電（20kW未満・20kW以上のうち洋上風力を除く）
水力発電	中小水力発電（河川・農業用水路）	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電・バイナリー発電・低温バイナリー発電	地熱発電

※8：再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、あくまで目安として御活用ください。

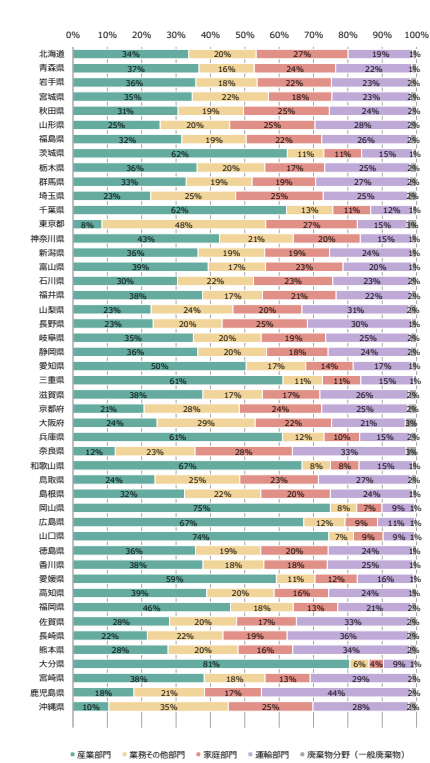
### 1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））

### 1) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量の比較



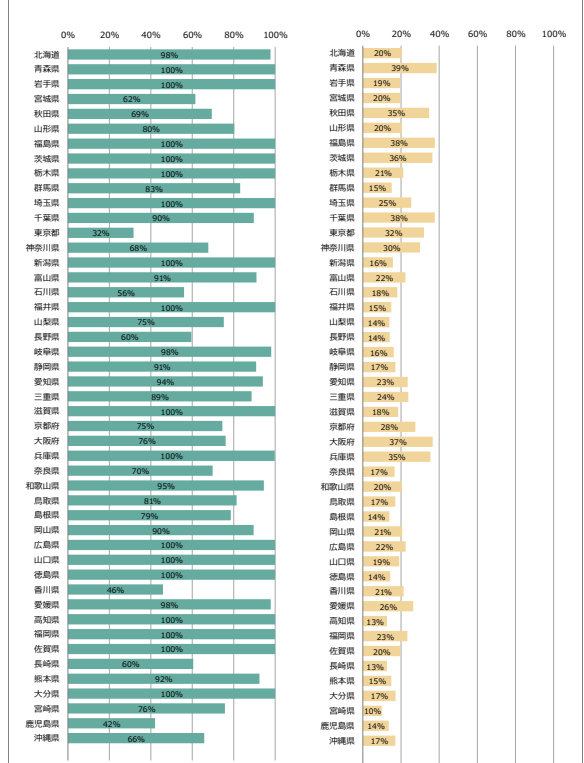
区域のCO<sub>2</sub>排出量は、環境省「地方公共団体実業計画」(区域施策編)策定・実施マニュアルの標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別のCO<sub>2</sub>排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO<sub>2</sub>排出量は、一般廃棄物処理費と資源物の焼却処理費との年間処理量等から推計しています。各地方公共団体の通年率の平均は、地方公共団体実業計画策定・実施支援サイト「部門別CO<sub>2</sub>排出量状況報告(部門別年次)」([https://www.env.go.jp/policy/local\\_keikaku\\_toku/sukeite/sukeite.html](https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku_toku/sukeite/sukeite.html))を参照ください。構成比は、四捨五入の割合で合計が100%となる場合があります。

## 2) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比の比較



## 2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））

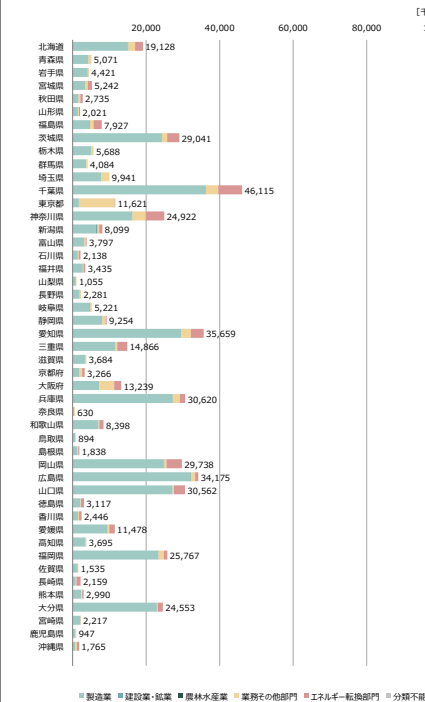
### 3) 產業部門



推計精度の関係で、区域の排出量に占める特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は100%としています。  
区域の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）」策定・実施マニュアルの標準的手法等に基づき、地方公共団体別部門・分野別で推計した値です。

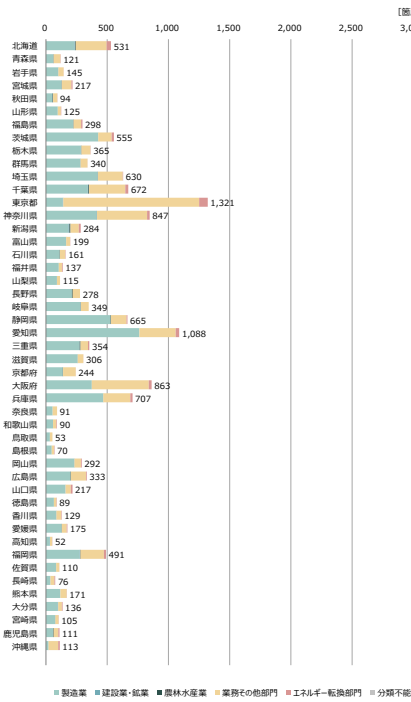
### 3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））

## 5) 特定事業所排出量の比較



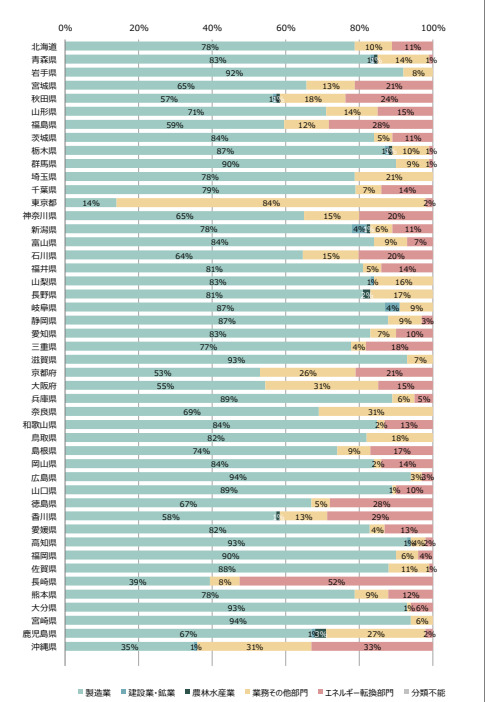
■製造業 ■建設業・鉱業 ■農林水産業 ■業務その他部門 ■エネルギー転換部門 ■分類不明

#### 6) 特定事業所数の比較



■製造業 ■建設業・鉱業 ■農林水産業 ■業務その他部門 ■エネルギー・転換部門 ■分類不能

#### 7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較

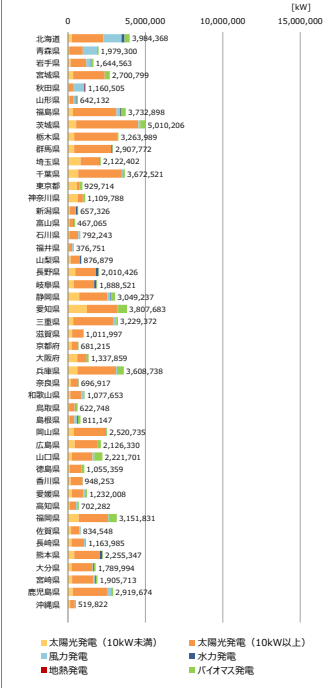


■ 製造業 ■ 建設業・鉱業 ■ 農林水産業 ■ 業務その他部門 ■ エネルギー転換部門 ■ 分類不能

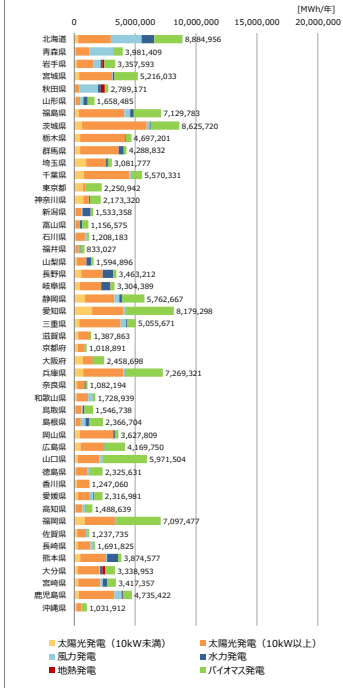
小数点以下を四捨五入して0%になるものはデータバールを表示していません。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 1 再エネ導入量の比較 (令和5年度 (2023年度) )

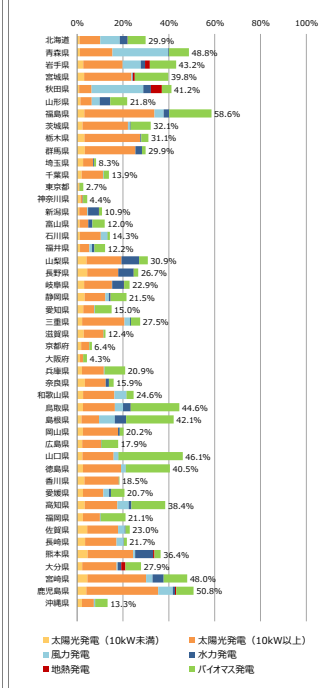
## 1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較



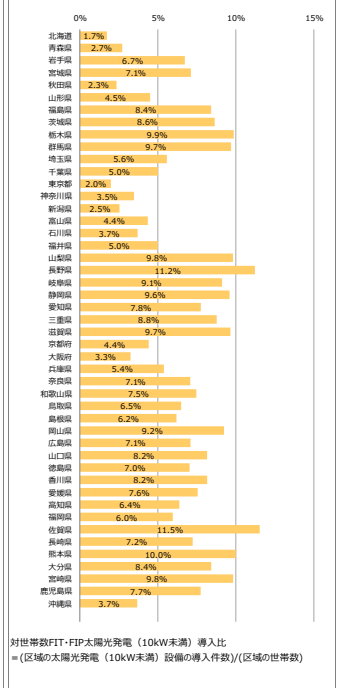
## 2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較



## 3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較

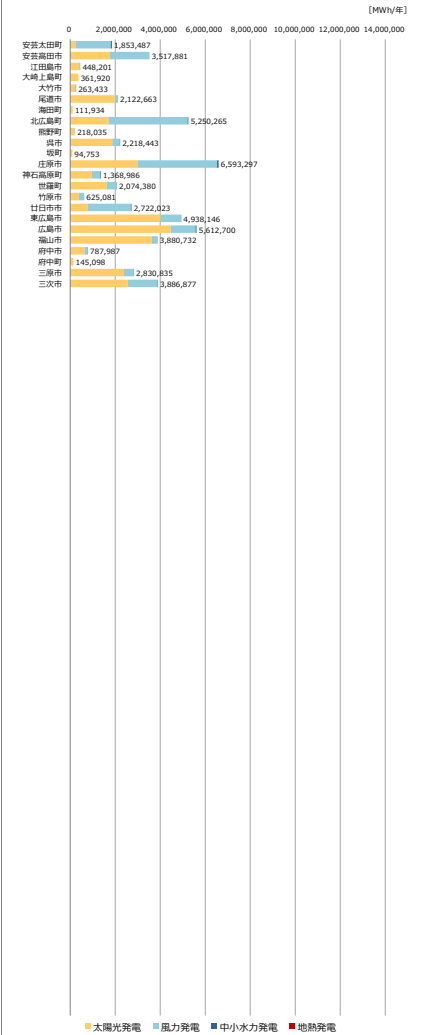


## 4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電 (10kW未満) 導入比の比較

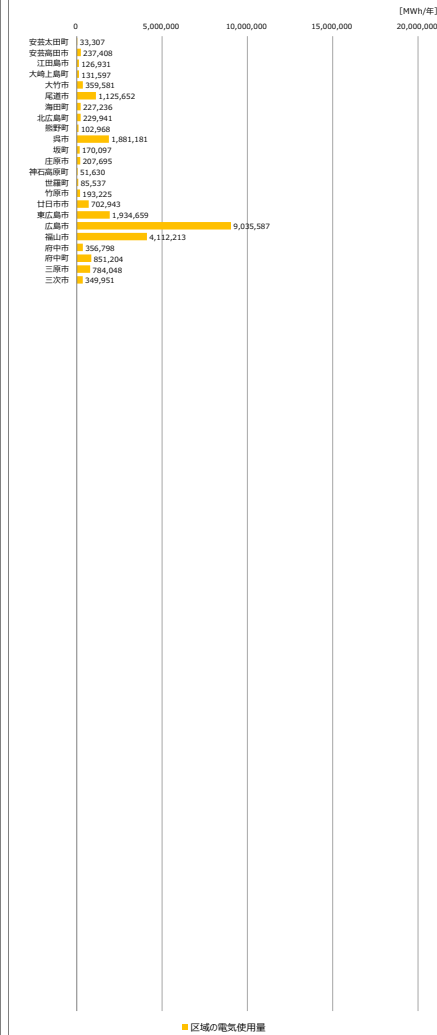
対世帯数FIT・FIP太陽光発電 (10kW未満) 導入比  
= (区域の太陽光発電 (10kW未満) 設備の導入件数) / (区域の世帯数)

## 2 再エネ導入ポテンシャルの比較

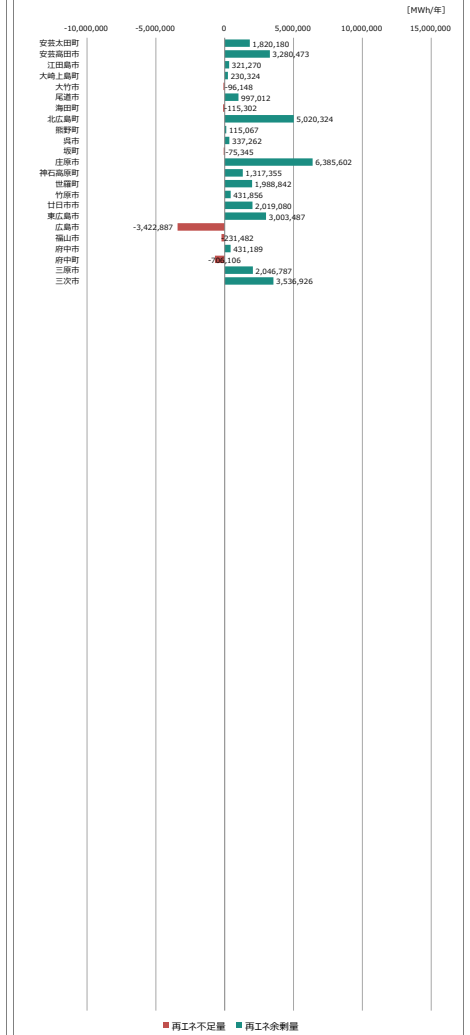
## 5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル (発電電力量) の比較



## 6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



## 7) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較



特定事業所集計表  
広島県

日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）			特定事業所数【箇所】												特定事業所排出量【千t-CO <sub>2</sub> 】											
分類	中分類	細分類	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)		
計			317	319	328	333	324	337	340	336	339	326	333	38,166	37,112	32,374	38,643	37,940	38,539	40,207	38,264	31,736	28,345	34,175		
A	農林水産業		4	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	37	34	32	35	35	34	33	34	27	26	23		
B	建設業・鉱業		1											5												
C	製造業		187	188	194	194	196	201	204	202	206	200	200	35,581	34,642	29,765	35,891	35,325	36,105	37,386	35,701	29,799	26,738	32,188		
D	業種その他部門		120	122	126	131	120	127	127	125	124	117	123	1,328	1,241	1,344	1,431	1,347	1,316	1,499	1,417	1,299	823	1,105		
E	エネルギー転換部門		5	4	4	4	4	5	5	5	5	5	6	1,214	1,194	1,234	1,286	1,232	1,083	1,289	1,111	611	758	859		
F	分類不能																									
A	農業、林業		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	37	31	32	35	35	34	33	34	27	26	23		
1	農業		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	37	31	32	35	35	34	33	34	27	26	23		
2	林業																									
B	漁業			1										3												
3	漁業（水産養殖業を除く）																									
4	水産養殖業			1																						
C	鉱業、採石業、砂利採取業		1											5		3										
D	建設業													5												
6	総合工事業																									
7	建設工事業（設備工事業を除く）																									
8	建築工事業																									
E	製造業		187	188	194	194	196	201	204	202	206	200	200	35,581	34,642	29,765	35,891	35,325	36,105	37,386	35,701	29,799	26,738	32,188		
9	農林製品製造業		25	25	25	26	27	27	28	28	28	28	27	231	215	230	244	247	243	242	223	212	200	195		
10	飲料・たばこ・煙草製造業		3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3	4	46	40	35	34	32	29	15	9	8	19		
11	繊維工業		8	7	7	7	9	9	9	8	6	6	5	86	85	86	84	99	91	84	57	58	41	41		
12	木材・木製品製造業（家具を除く）		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	35	15	21	37	37	11	31	30	32	31	3		
13	家具・傢具製造業						1	1	1	1	1	1	1	1					5	7	5	4	3	4		
14	化学・石油・炭鉱加工品製造業		2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	649	36	640	664	679	678	693	677	670	662	661		
15	印刷・出版業		3	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	2	35	42	46	42	22	21	21	19	18	15		
16	化学工業		18	19	19	20	18	21	20	20	24	23	23	2,660	2,471	2,666	2,689	2,536	2,929	3,110	2,941	2,894	2,257	2,674		
17	石油製品・石炭製品製造業		2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	1	2	20	21	23	20	16	20	22	21	19	16		
	1711 石油精製業																									
	1721 コークス製造業																									
18	プラスチック製品製造業（別欄を除く）		15	15	16	17	15	15	15	15	16	18	18	240	223	255	259	264	256	270	263	247	230	219		
19	ゴム製品製造業		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	99	86	90	87	81	84	82	71	59	59	59		
20	繊維・革・用製品・毛皮製造業																									
21	繊維業・土石製品製造業		6	7	7	7	7	6	6	6	6	6	5	1,118	1,105	1,078	538	495	462	982	902	951	636	686		
22	陶磁器		12	14	13	15	15	14	13	13	13	12	14	27,840	27,977	21,896	28,493	27,978	28,338	28,807	27,538	21,954	19,085	24,777		
23	非金属製品製造業		10	10	10	11	11	12	13	13	13	9	10	342	338	375	396	391	402	427	415	379	194	311		
24	金属製品製造業		10	12	12	10	10	11	11	12	11	10	10	138	130	148	131	125	122	124	93	89	78	88		
25	はん用機械器具製造業		4	5	5	3	4	5	5	5	5	3	4	56	63	73	49	40	45	37	38	55	20	23		
26	はん用機械器具製造業		8	8	8	7	8	9	9	9	8	8	8	121	107	127	99	105	107	108	106	71	89	95		
27	はん用機械器具製造業		1	2	2	2	1	3	3	3	3	3	4	8	11	11	11	11	7	16	16	14	13	16		
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業		10	5	7	7	8	7	6	5	6	6	5	998	740	919	974	1,095	1,209	1,199	1,212	1,173	1,363	1,474		
29	電気機械器具製造業		2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	25	23	37	36	34	32	34	31	32	25		
30	電気機械器具製造業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	4	4	4	4	3	3	2	2	2	2		
31	電気機械器具製造業		38	37	39	39	40	40	43	43	44	46	43	831	911	1,007	1,021	1,037	1,019	1,072	1,023	937	798	797		
F	電気・ガス・熱供給・水道業		22	20	17	19	17	19	18	18	18	19	19	1,405	1,356	1,384	1,461	1,399	1,244	1,433	1,256	717	866	963		
33	電気業		7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	7	1,224	1,202	1,244	1,296	1,241	1,085	1,284	1,104	610	757			
	3311 発電所		4	3	3	3	3	4	4	4	4	4	5	1,195	1,177	1,217	1,268	1,216	1,065	1,270	1,080	598	746			
	3312 変電所																									
34	ガス業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	19	17	17	16	17	18	19	21	13	12		
	3411 ガス製造工場		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	19	17	17	16	17	18	19	21	13	12		
35	熱供給業																									
	3511 熱供給業																									
36	水道業		14	13	10	12	10	11	11	11	11	11	11	162	137	123	149	141	141	129	132	94	97	94		
G	情報通信業		9	9	9	8	8	9	9	9	10	10	9	58	52	53	48	49	49	53	50	51	48	43		
37	情報業		7	7	7	6	6	7	7	7	8	8	8	46	42	42	37	39	39	45	42	40	41	39		
38	放送業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3		
39	情報サービス業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	7	6	7	7	6	7	6	7	6	6	5		
40	インターネット接続サービス業																									
41	検索・音声・文字情報制作業																									
H	情報業、郵便業		3	2	4	4	4	4	4	4	4	4	4	29	8	30	32									